

財務諸表に対する注記

(社) 日本経済団体連合会

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は総平均法により算定)を採用している。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品：先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

当期に負担すべき支給見込額を計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づいて計算している。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用している。

2 会計方針の変更

法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号）に伴い、2007 年 4 月 1 日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上している。

なお、この変更に伴う当期経常増減額および当期一般正味財産増減額に与える影響は軽微である。

(追加情報)

2007 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法に比べ、当期経常増減額および当期一般正味財産増減額がそれぞれ 20,117,314 円減少している。

3 ファイナンス・リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	車両運搬具	什器備品	合 計
取得価額相当額	3,446,400	77,734,064	81,180,464
減価償却累計額相当額	2,584,800	41,256,681	43,841,481
期末残高相当額	861,600	36,477,383	37,338,983

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1 年以内	1 年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	24,360,372	12,978,611	37,338,983

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額

(単位：円)

支払リース料	23,932,157
減価償却費相当額	23,932,157

(4)減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,572,135,383	636,369,881	708,896,408	1,499,608,856
OA化拡充積立資産	765,391,510	100,000,000	26,099,818	839,291,692
事務室設備更新積立資産	2,710,000,000	300,000,000	35,350,077	2,974,649,923
21世紀運営資金積立資産	110,000,000	30,000,000	0	140,000,000
21世紀事務室整備積立資産	80,000,000	67,796,400	0	147,796,400
21世紀情報基盤整備積立資産	43,459,221	88,000	0	43,547,221
固定資産管理積立資産	935,293,672	342,496,729	32,753,138	1,245,037,263
海外出張積立資産	9,463,162	154,292	0	9,617,454
システム関係積立資産	5,000,000	0	0	5,000,000
地域調査積立資産	466,994,859	12,741,932	962,601	478,774,190
事業基盤整備積立資産	466,959,757	11,290,368	927,499	477,322,626
特別事業積立資産	16,087,838	126,454	0	16,214,292
合 計	7,180,785,402	1,501,064,056	804,989,541	7,876,859,917

5 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,499,608,856	(0)	(0)	(1,499,608,856)
OA化拡充積立資産	839,291,692	(0)	(839,291,692)	(0)
事務室設備更新積立資産	2,974,649,923	(0)	(2,974,649,923)	(0)
21世紀運営資金積立資産	140,000,000	(0)	(140,000,000)	(0)
21世紀事務室整備積立資産	147,796,400	(0)	(147,796,400)	(0)
21世紀情報基盤整備積立資産	43,547,221	(0)	(43,547,221)	(0)
固定資産管理積立資産	1,245,037,263	(0)	(1,245,037,263)	(0)
海外出張積立資産	9,617,454	(0)	(9,617,454)	(0)

システム関係積立資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
地域調査積立資産	478,774,190	(0)	(478,774,190)	(0)
事業基盤整備積立資産	477,322,626	(0)	(477,322,626)	(0)
特別事業積立資産	16,214,292	(0)	(16,214,292)	(0)
合 計	7,876,859,917	(0)	(6,377,251,061)	(1,499,608,856)

6 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

属性	法人の名称	住所	資産 総額	事業の 内容	関係内容		取引の 内容	取引金 額	科目	期末 残高
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
被支配 法人	有限責任中間法 人日本経団連事 業サービス	千代田区 大手町	441,853	出版・ 研修事 業等	9名	各種事 業の委 託等	現物拋出	303,290	その 他投 資	303,290